

## 貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(78,153)	(負債の部)	(20,715)
<u>流動資産</u>	62,879	<u>流動負債</u>	9,309
現金及び預金	50,087	買掛金	2
前払費用	1,699	未払法人税等	225
未収金	11,092	未払消費税等	2,088
		未払費用	2,498
		預り金	1,757
		賞与引当金	2,737
<u>固定資産</u>	15,274	<u>固定負債</u>	11,405
有形固定資産	1,450	退職給付引当金	11,405
工具・器具・備品	1,450		
無形固定資産	324		
電話施設利用権	324	(純資産の部)	(57,438)
投資その他の資産	13,500	株主資本	57,438
投資有価証券	13,500	資本金	10,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△ 2,561
		その他の利益剰余金	△ 2,561
		繰越利益剰余金	△ 2,561
資 産 合 計	78,153	負債純資産合計	78,153

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 7,376千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価の方法

- ① 有価証券  
関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の計算期間に対応する金額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- ② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39条 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。  
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

### 2. 収益及び費用の計上基準

#### (1) セキュリティ事業部

ホテル建物内外の警備の運営を受託しており、受託期間に対応する受託料を収益として計上しております。

#### (2) アスレチック事業部

スポーツ施設の経営並びに研究開発、体育指導員の養成や派遣等の運営を受託しており、受託期間に対応する受託料を収益として計上しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

— 千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,999千円  
短期金銭債務 134千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高 117,317千円  
仕入高 734千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 10 千株

### 6. 1株当たり情報に関する注記

一株当たり当期純損失(△) △737.66円